

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日油株式会社
【英訳名】	NOF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢村 孝司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森 知明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	東京03(5424)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森 知明
【縦覧に供する場所】	日油株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島二丁目4番27号） 日油株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	157,813	160,099	217,709
経常利益 (百万円)	32,517	35,733	43,183
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	25,851	26,011	33,973
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,295	32,506	33,389
純資産額 (百万円)	233,295	257,819	240,002
総資産額 (百万円)	301,016	327,517	309,438
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	316.68	323.56	417.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.23	78.45	77.29

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	103.21	120.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称および区分方法を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日までの9ヵ月間）は、ウクライナ危機の長期化、米中の対立、中東情勢の緊迫化、原燃料価格の高止まり、世界的なインフレ継続と金融引締めに伴う影響もあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。国内においては、新型コロナウイルス感染症が日本国内における感染症法上の位置づけとして「5類感染症」に移行されたことを受けて、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、生産活動等に緩やかな回復傾向が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の景気は緩やかに回復しているものの、中国経済停滞の長期化による下振れの影響が懸念される状況にありました。

このような事業環境下、当社グループは当事業年度を初年度とする3ヵ年計画「2025中期経営計画」において、「実践と躍進」を基本方針として掲げ、課題である「市場の変化を捉えた事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「生産性の向上」「安全・安心の追求」「CSRの推進」に取り組み、新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

これらの結果、当第3四半期の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

資産は、前期末に比べ18,078百万円増加し、327,517百万円となりました。

負債は、前期末に比べ261百万円増加し、69,697百万円となりました。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ17,817百万円増加し、257,819百万円となりました。

経営成績

当第3四半期の売上高は、160,099百万円（前年同期比1.4%の増収）となりました。また、営業利益は、33,262百万円（前年同期比9.9%の増益）、経常利益は、35,733百万円（前年同期比9.9%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26,011百万円（前年同期比0.6%の増益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

当会計年度より従来「ライフサイエンス事業」として表示していた報告セグメントの名称を「医薬・医療・健康事業」に変更しております。なお、主要製品の呼称につきましても「食用加工油脂」を「食用加工油脂・食品機能材」に、「機能食品関連製品（栄養食品、健康関連製品）」を「健康関連製品」に変更しております。

また、連結子会社であるNOF EUROPE GmbHにつきましては、従来「機能化学品事業」に含めておりましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「医薬・医療・健康事業」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

(機能化学品事業)

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の出荷が減少し、売上高は減少しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、海外向け需要が低調に推移し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤は、海外向け自動車関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、99,027百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は、16,937百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(医薬・医療・健康事業)

食用加工油脂・食品機能材は、製パン・製菓・加工食品向けの需要が落ち着いたものの原燃料価格高騰を受け販売価格を改定し、売上高は前年同期並みとなりました。

健康関連製品は、健康食品向けの出荷が増加し、売上高は増加しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米への出荷が好調で、売上高は増加しました。

これらの結果、医薬・医療・健康事業の売上高は、41,675百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は、16,927百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

（化薬事業）

産業用爆薬類は、売上高は増加しました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が増え、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は増加しました。

機能製品は、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の売上高は、18,942百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、1,261百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、452百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は、184百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,307百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

（7）主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備、設備計画に著しい変動はありません。

（8）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金で、銀行等からの借入金および海外子会社の現地での借入金から構成されております。これに対して、生産設備などの長期資金は原則として固定金利の長期借入金で調達しております。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力および借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	347,000,000
計	347,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,841,376	80,841,376	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	80,841,376	80,841,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月15日 (注)	2,000,000	80,841,376	-	17,742	-	15,113

(注)発行済株式総数の減少2,000千株は、消却による減少2,000千株であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,415,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 59,500	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,136,500	801,365	-
単元未満株式	普通株式 229,776	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	82,841,376	-	-
総株主の議決権	-	801,365	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式38,700株（議決権の数387個）を含めております。なお、当該議決権387個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	2,415,600	-	2,415,600	2.91
（相互保有株式） 日光油脂株式会社	東京都墨田区東墨田二丁目 13番23号	59,500	3,800	63,300	0.08
計	-	2,475,100	3,800	2,478,900	2.99

（注）1．株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式38,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
2．他人名義所有分は、すべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,520	83,220
受取手形、売掛金及び契約資産	45,971	2 50,326
電子記録債権	3,014	2 3,815
商品及び製品	30,079	32,398
仕掛品	3,412	5,673
原材料及び貯蔵品	16,245	19,181
その他	2,706	3,797
貸倒引当金	199	188
流動資産合計	193,750	198,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,181	25,065
土地	20,790	20,876
その他(純額)	19,891	25,506
有形固定資産合計	63,863	71,448
無形固定資産		
その他	1,148	1,781
無形固定資産合計	1,148	1,781
投資その他の資産		
投資有価証券	44,719	50,215
退職給付に係る資産	3,071	3,100
その他	2,944	2,805
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	50,675	56,060
固定資産合計	115,688	129,291
資産合計	309,438	327,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,496	2 21,189
電子記録債務	1,230	2 1,268
短期借入金	2,080	2,106
1年内返済予定の長期借入金	150	-
未払法人税等	8,626	4,008
賞与引当金	3,521	1,850
その他	17,492	19,156
流動負債合計	51,598	49,578
固定負債		
長期借入金	2,332	2,499
退職給付に係る負債	4,842	4,887
その他	10,662	12,731
固定負債合計	17,837	20,118
負債合計	69,436	69,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,052	15,052
利益剰余金	192,092	198,331
自己株式	10,299	5,204
株主資本合計	214,588	225,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,725	25,726
為替換算調整勘定	2,683	5,116
退職給付に係る調整累計額	180	185
その他の包括利益累計額合計	24,588	31,028
非支配株主持分	825	869
純資産合計	240,002	257,819
負債純資産合計	309,438	327,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	157,813	160,099
売上原価	101,609	99,669
売上総利益	56,203	60,429
販売費及び一般管理費	25,941	27,167
営業利益	30,261	33,262
営業外収益		
受取利息	116	222
受取配当金	1,155	1,115
為替差益	759	837
その他	476	688
営業外収益合計	2,507	2,863
営業外費用		
支払利息	50	92
不動産賃貸費用	59	58
固定資産撤去費用	61	134
その他	81	107
営業外費用合計	251	392
経常利益	32,517	35,733
特別利益		
固定資産売却益	6	0
固定資産受贈益	-	411
投資有価証券売却益	4,259	786
抱合せ株式消滅差益	34	-
特別利益合計	4,301	1,198
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	15	24
投資有価証券売却損	0	7
特別損失合計	16	31
税金等調整前四半期純利益	36,802	36,900
法人税等	10,939	10,864
四半期純利益	25,863	26,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,851	26,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	25,863	26,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,745	4,003
為替換算調整勘定	3,156	2,462
退職給付に係る調整額	20	4
その他の包括利益合計	1,568	6,471
四半期包括利益	24,295	32,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,178	32,450
非支配株主に係る四半期包括利益	116	56

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,686百万円	1,531百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	21百万円
電子記録債権	-	123
支払手形	-	0
電子記録債務	-	240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,642百万円	4,939百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,861	47	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	4,081	50	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2022年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,688	58	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	4,503	56	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	101,783	38,174	17,455	157,414	399	157,813	-	157,813
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	795	11	4,275	6,124	10,400	10,400	-
計	105,252	38,970	17,467	161,689	6,523	168,213	10,400	157,813
セグメント利益又は 損失()	18,175	13,699	125	31,750	204	31,955	1,693	30,261

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,693百万円には、セグメント間取引消去 117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,576百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬・医 療・健康 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	99,027	41,675	18,942	159,646	452	160,099	-	160,099
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850	651	8	3,510	6,100	9,610	9,610	-
計	101,877	42,327	18,951	163,156	6,553	169,709	9,610	160,099
セグメント利益	16,937	16,927	1,261	35,125	184	35,310	2,047	33,262

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,047百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,092百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサイエンス事業」として表示していた報告セグメントの名称を「医薬・医療・健康事業」に変更しております。また、連結子会社であるNOF EUROPE GmbHにつきましては、従来「機能化学製品事業」に含めておりましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「医薬・医療・健康事業」に含めて表示する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称および区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より欧州の売上高の重要性が増したことに伴い、「その他」の記載を「欧州」および「その他」に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称および区分方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、変更後の名称および区分方法により作成したものを記載しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	68,197	17,857	17,311	103,365	350	103,716
アジア	26,477	1,578	109	28,165	48	28,213
欧州	4,215	10,351	24	14,591	-	14,591
その他	2,893	8,387	11	11,291	-	11,291
外部顧客への売上高	101,783	38,174	17,455	157,414	399	157,813

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	機能化学品 事業	医薬・医療 ・健康事業	化薬事業	計		
売上高						
日本	67,268	17,680	18,813	103,762	385	104,148
アジア	24,068	2,013	100	26,181	66	26,248
欧州	4,945	11,407	20	16,373	-	16,373
その他	2,745	10,574	8	13,328	-	13,328
外部顧客への売上高	99,027	41,675	18,942	159,646	452	160,099

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 売上高は、そのほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はないため区分して記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	316円68銭	323円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	25,851	26,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	25,851	26,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,631	80,391

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において48,200株、当第3四半期連結累計期間において38,700株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題と認識しております。

2023年5月に公表した中期経営計画「NOF VISION 2030 Stage 」（2023～2025年度）における配当政策については、安定的な利益還元の維持継続を基本方針とし、現中期経営計画最終年度（2025年度）において総還元性向50%程度の目標水準を掲げております。この基本方針にもとづき、自己株式取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年2月8日より2024年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月7日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式の分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	80,841,376株
今回の株式分割により増加する株式数	161,682,752株
株式分割後の発行済株式総数	242,524,128株
株式分割後の発行可能株式総数	970,000,000株

(3) 株式分割の日程

- | | |
|--------|-------------------|
| 基準日公告日 | 2024年3月15日(金)(予定) |
| 基準日 | 2024年3月31日(日) |
| 効力発生日 | 2024年4月1日(月) |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	105円56銭	107円85銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>347,000,000</u> 株とする	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>970,000,000</u> 株とする。

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,503百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....56円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

日油株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。